

(整理番号 2119)

**長野地方最低賃金審議会**  
第4回長野県はん用機械器具等専門部会 議事要旨

開催日時	令和3年10月15日	13時25分～15時35分	
出席状況	公益を代表する委員	出席2人	定数3人
	労働者を代表する委員	出席2人	定数3人
	使用者を代表する委員	出席3人	定数3人
議題	1 長野県はん用機械器具等最低賃金の改正審議について 2 答申及び部会長報告について 3 その他		
1 長野県はん用機械器具等最低賃金の改正審議について (1) 金額(現行時間額905円、前回第3回専門部会における提示額、労働者代表側時間額939円、使用者代表側時間額920円) 協議の結果、 22円引き上げの時間額927円 とすることをもって、労使協議が整った。 (2) 採決 22円引き上げの時間額927円とすることで採決が行われたところ、部会長を除く全委員(6名)の賛成により結審となった。			
2 答申及び部会長報告について (1) 答申 別添「長野県はん用機械器具、生産性機械器具、業務用機械器具、自動車・同附属品、船舶製造・修理業、船用機関製造業最低賃金の改正について(答申)(案)」が作成、提示されたところ、全会一致で案のとおり承認され、部会長から長野労働局長あて答申された。 (2) 部会長報告 別添「長野県はん用機械器具、生産性機械器具、業務用機械器具、自動車・同附属品、船舶製造・修理業、船用機関製造業最低賃金の改正について(報告)(案)」が作成、提示されたところ、全会一致で案のとおり承認され、部会長から会長へ報告されることとなった。			
3 その他 特になし。			

( 案 )

令和 3 年 10 月 15 日

長野労働局長

小野寺 喜一 殿

長野地方最低賃金審議会

会 長 倉崎 哲矢

長野県はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具、  
自動車・同附属品、船舶製造・修理業，船用機関製造業最低  
賃金の改正決定について（答申）

当審議会は、令和 3 年 8 月 23 日付け長野労発基 0823 第 3 号をもつて貴職から諮問のあった標記のことについて、専門部会を設置して慎重に審議を重ねた結果、別紙のと通りの結論に達したので答申する。

## 別紙

長野県はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具、自動車・同附属品、船舶製造・修理業、船用機関製造業最低賃金を次のとおり改正決定すること。

### 1 適用する地域

長野県の区域

### 2 適用する使用者

前号の地域内で次に掲げるいずれかの産業を営む使用者

- ( 1 ) はん用機械器具製造業（ボイラ・原動機製造業及び当該産業において管理，補助的経済活動を行う事業所を除く。）
- ( 2 ) 生産用機械器具製造業（建設用ショベルトラック製造業、繊維機械製造業（毛糸手編機械製造業を除く。）及びこれらの産業において管理，補助的経済活動を行う事業所を除く。）
- ( 3 ) 業務用機械器具製造業（計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具・理化学機械器具製造業、医療用機械器具・医療用品製造業、光学機械器具・レンズ製造業、武器製造業及びこれらの産業において管理，補助的経済活動を行う事業所を除く。）
- ( 4 ) 自動車・同附属品製造業
- ( 5 ) 船舶製造・修理業，船用機関製造業
- ( 6 ) ( 4 ) 又は ( 5 ) に掲げる産業において管理，補助的経済活動を行う事業所
- ( 7 ) 純粹持株会社（管理する全子会社を通じての主要な経済活動が ( 1 ) から ( 5 ) までに掲げる産業に分類されるものに限る。）

### 3 適用する労働者

前号の使用者に使用される労働者。ただし、次に掲げる者を除く。

- ( 1 ) 18歳未満又は65歳以上の者
- ( 2 ) 雇入れ後6月未満の者であって、技能習得中のもの
- ( 3 ) 次に掲げる業務（これらの業務のうち流れ作業の中で行う業務を除く。）に主として従事する者

イ 清掃又は片付けの業務

ロ 手作業による選別、袋詰め、箱詰め又は包装の業務

ハ 手作業により又は手工具若しくは手持空圧・電動工具を使用して行う熟練を要しない部品の組立て又は加工の業務

4 前号の労働者に係る最低賃金額

1時間927円

5 この最低賃金において賃金に算入しないもの

精皆勤手当、通勤手当及び家族手当

6 効力発生の日

法定どおりとする

(案)

令和3年10月15日

長野地方最低賃金審議会  
会長 倉崎 哲矢 殿

長野地方最低賃金審議会  
長野県はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具、自動車・同附属品、船舶製造・修理業，船用機関製造業最低賃金専門部会  
部会長 吉村 信之

長野県はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具、自動車・同附属品、船舶製造・修理業，船用機関製造業最低賃金の改正決定について(報告)

当専門部会は、令和3年8月23日長野地方最低賃金審議会において付託された標記のことについて、慎重に審議を重ねた結果、全会一致で別紙のと通りの結論に達したので、最低賃金審議会令第6条第5項を適用し、令和3年10月15日長野労働局長に答申したことを報告する。  
なお、本件の審議に当たった専門部会委員は下記のとおりである。

記

公益代表委員	倉崎 哲矢
	沼尾 史久
	吉村 信之
労働者代表委員	財津 吉崇
	齋藤 政彦
	櫻井 由紀夫
使用者代表委員	井出 康弘
	中村 英雄
	山岸 章

## 別紙

長野県はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具、自動車・同附属品、船舶製造・修理業，船用機関製造業最低賃金を次のとおり改正決定すること。

### 1 適用する地域

長野県の区域

### 2 適用する使用者

前号の地域内で次に掲げるいずれかの産業を営む使用者

- ( 1 ) はん用機械器具製造業（ボイラ・原動機製造業及び当該産業において管理，補助的経済活動を行う事業所を除く。）
- ( 2 ) 生産用機械器具製造業（建設用ショベルトラック製造業、繊維機械製造業（毛糸手編機械製造業を除く。）及びこれらの産業において管理，補助的経済活動を行う事業所を除く。）
- ( 3 ) 業務用機械器具製造業（計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具・理化学機械器具製造業、医療用機械器具・医療用品製造業、光学機械器具・レンズ製造業、武器製造業及びこれらの産業において管理，補助的経済活動を行う事業所を除く。）
- ( 4 ) 自動車・同附属品製造業
- ( 5 ) 船舶製造・修理業，船用機関製造業
- ( 6 ) ( 4 ) 又は ( 5 ) に掲げる産業において管理，補助的経済活動を行う事業所
- ( 7 ) 純粹持株会社（管理する全子会社を通じての主要な経済活動が ( 1 ) から ( 5 ) までに掲げる産業に分類されるものに限る。）

### 3 適用する労働者

前号の使用者に使用される労働者。ただし、次に掲げる者を除く。

- ( 1 ) 18歳未満又は65歳以上の者
- ( 2 ) 雇入れ後6月未満の者であって、技能習得中のもの
- ( 3 ) 次に掲げる業務（これらの業務のうち流れ作業の中で行う業務を除く。）に主として従事する者

イ 清掃又は片付けの業務

ロ 手作業による選別、袋詰め、箱詰め又は包装の業務

ハ 手作業により又は手工具若しくは手持空圧・電動工具を使用して行う熟練を要しない部品の組立て又は加工の業務

4 前号の労働者に係る最低賃金額

1時間927円

5 この最低賃金において賃金に算入しないもの

精皆勤手当、通勤手当及び家族手当

6 効力発生の日

法定どおりとする